

多 監 第 2 4 号
平成 3 0 年 8 月 2 3 日

多可町長 吉 田 一 四 様

多可町監査委員 池 田 和 史



多可町監査委員 大 山 由 郎



平成 29 年度多可町一般会計、特別会計及び公営企業会計決算
審査意見書並びに平成 29 年度多可町健全化判断比率等に係
る審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定によ
り、審査に付された平成 2 9 年度多可町一般会計及び各特別会計並びに公営企
業会計歳入歳出決算について、それぞれの決算書及び関係諸帳簿、証拠書類を
審査した結果、別紙のとおり意見を付する。

並びに、地方公共団体の財政健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び第 2 2 条
第 1 項の規定により、審査に付された健全化判断比率及び公営企業資金不足比
率について、その算定に基礎となる事項を記載した書類を審査した結果、別紙
のとおり意見を付する。

平成29年度多可町一般会計、特別会計及び公営企業会計決算審査意見書

I 審査の概要

1 審査の対象

- 1 平成29年度多可町一般会計歳入歳出決算
- 2 平成29年度多可町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 平成29年度多可町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 4 平成29年度多可町介護保険特別会計歳入歳出決算
- 5 平成29年度多可町学校給食事業特別会計歳入歳出決算
- 6 平成29年度多可町診療所事業特別会計歳入歳出決算
- 7 平成29年度多可町宅地造成事業特別会計歳入歳出決算
- 8 平成29年度多可町水道事業特別会計歳入歳出決算（公営企業会計）
- 9 平成29年度多可町下水道事業特別会計歳入歳出決算（公営企業会計）

2 審査の期間

平成30年7月23日から平成30年8月6日まで

3 審査の方法

平成29年度多可町一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び決算審査に付された各種帳簿、証書類、及び各課から提出された決算審査資料等により、計数の正確性及び予算執行の適否等について審査を行った。公営企業会計である水道事業特別会計及び下水道事業特別会計についても、提出された決算関係書類に基づき、同様の観点のもとに審査を行った。

また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（平成19年6月制定）に基づき、町長から提出された健全化判断比率の4指標並びに公営企業に係る資金不足比率についても同様の観点のもとに審査を行った。

4 審査の結果

審査に付された平成29年度の各会計歳入歳出決算書並びに附属資料は、適正に表示され、かつ計数も正確であると確認した。また、予算の執行その他経理事務、財産の処理も的確であった。企業会計である水道事業特別会計・下水道事業特別会計においても決算及び事業報告書並びに損益計算書等の附属書類は、関係法令に準拠して作成され、財政状況等は正確に表示されており、事務処理も適正であると認めた。

地方公共団体の財政の健全化に関して審査に付された健全化判断比率並びに公営企業に係る資金不足比率、その算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認めた。

II 審査結果の総括

1 総括意見

合併後第12年度の決算審査を5日間に亘り、多可町八千代北仮本庁舎委員会室で実施した。

梅雨明けの猛暑の中にもかかわらず、会計管理者同席の中、各担当課の幹部から事務執行状況を主な施策の実績と歳入歳出面から詳細に説明を受けた。

各課の疑問点等について説明を求めたところ迅速かつ的確に回答され、また、追加資料についても短期間に提出された。

各担当課長の真摯な姿勢と自信に満ちた答弁を受け、多種多様な行政事務や事業を適正に執行された努力に敬意を表す。

町民の負託に応えるため、より一層の厳正的確で効率よい事務執行に励むことを全職員に期待する。

2 決算総括

今年度もプライマリーバランスを第一に、普通交付税に多く算入される合併特例債や補助事業の採択を優先した堅実型財政運営が実施された。平成29年度の一般会計歳入122億4946万5,589円、歳出122億923万6,464円で収支の差額4,022万9,125円から翌年度に繰越すべき財源（一般財源ベース）2,654万5,000円を差し引いた当年度の実質収支額は、1,368万4,125円の黒字となった。

平成29年末の一般会計の起債残高は149億3,634万7,563円で対前年比3億8,579万5,607円減額となった。

財政指標の状況をみると、財政力指数は、財政上の能力を示す指標で、3年平均の数値となり、この指数は、数値が大きいほど財政力が強いとみることができる。当町の指数は、0.33で平成25年度から同じとなっている。また、経常収支比率は、財政構造の硬直度なり弾力性を示す指標で、この比率が高いほど独自施策に回す財源が少ない。当町は、95.7%で前年度の94.1%から1.6ポイント悪化している。厳しい財政状況の下では、最少の経費で最大の効果が出るよう効率と優先度のバランスのとれた行財政改革をより実行する必要がある。合併特例債事業の活用は、5年間延長されたが、普通交付税の一本算定に移行する合併後11年目から段階的に縮減されている。新庁舎建設、一般廃棄物処理施設建設などまだまだ大型投資も計画されている。

多可町の将来につながる社会基盤事業を優先しつつも、財政の健全化を堅持する必要もある。また、長期的財政計画を毎年見直し、将来負担を十分に見極め、健全財政の運営を求めたい。

平成29年度から下水道事業特別会計が企業会計になったため、企業会計を除く町全体の借入は起債残高149億8,466万8,865円（町民一人当たり70万7,859円）、基金等残高72億343万7,058円（町民一人当たり34万282円）となり、町民1人当たり約36万7,577円借金の方が多いが、その額は、前年度より5,037円減少した。

(財政健全化法の4指標)

(単位：%)

区 分	多可町	早期経営 健全化比率	財政再生基準
実質赤字比率	—	13.85	20.0
連結実質赤字比率	—	18.85	30.0
実質公債費比率	16.8 (前年度16.5)	25.0	35.0
将来負担比率	37.6 (前年度29.9)	350.0	

実質赤字比率と連結実質赤字比率については、多可町は収支黒字で比率表示はない。

実質公債費比率については3年間の平均16.8%で、昨年度比0.3ポイント悪化した。さらに、単年度ではあるが、地方債許可団体の基準を超える19.4%となった。

今後、計画されている大型事業の実施により、より上昇が見込まれる。町民に長期的な指標推移ならびに財政状況を説明する義務があり、常に指標推移には十分注視し、さらに一層の行財政改革が求められる。

Ⅲ 決算収支の状況

1 審査の個別状況

(単位：円、%)

会計名	予算現額	決算額		歳入歳出 差引額	収入(執行)率	
		歳入	歳出		歳入	歳出
一 般	12,821,283,000	12,249,465,589	12,209,236,464	40,229,125	95.5	95.2
国保(事業)	2,855,460,000	2,828,752,677	2,688,072,963	140,679,714	99.1	94.1
国保(直診)	77,076,000	75,401,140	72,583,226	2,817,914	97.8	94.2
後期高齢	276,620,000	287,200,572	275,264,286	11,936,286	103.8	99.5
介護保険	2,532,496,000	2,453,382,916	2,438,284,196	15,098,720	96.9	96.3
学校給食事業	209,780,000	205,769,576	205,278,721	490,855	98.1	97.9
診療所事業	137,824,000	128,450,909	125,661,202	2,789,707	93.2	91.2
宅地造成事業	10,477,000	9,681,646	7,192,500	2,489,146	92.4	68.7
特別会計計	6,099,733,000	5,988,639,436	5,812,337,094	176,302,342	98.2	95.3
合計	18,921,016,000	18,238,105,025	18,021,573,558	216,531,467	96.4	95.2

全会計の決算額合計は、平成29年度から下水道事業特別会計が企業会計になったため、平成28年度決算額から下水道事業特別会計分を差し引いた決算額と比較すると、歳入が前年に比べて4億8,607万7,640円の増額、歳出も6億7,926万8,160円の増額となった。

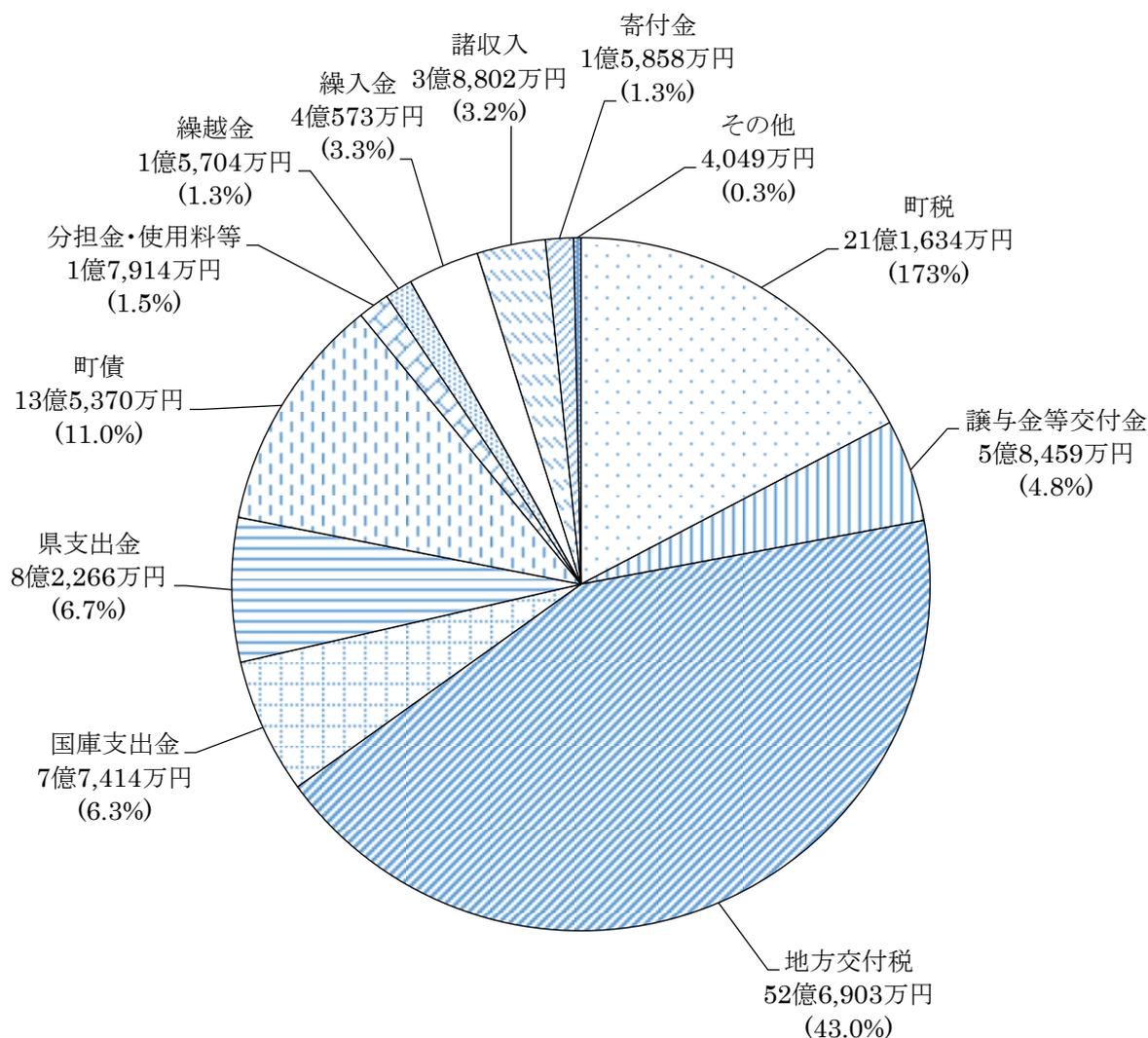
2 一般会計の決算状況

歳入総額	12,249,465,589円
歳出総額	12,209,236,464円
差引	40,229,125円

(1) 歳入

予算総額	12,821,283,000円
調定額	12,425,180,567円
収入済額	12,249,465,589円
不能欠損額	2,128,700円
収入未済額	173,586,278円

(歳入の構成割合)



一般会計の歳入は、前年度に比べて4億5,779万5,857円増額となった。

歳入合計での収入未済額は、前年度に比べて1,769万5,942円減額の1億7,358万3,278円となり、町税の収入未済額が1,120万5,835円減少したのが主なものである。

前年度比較では、国庫支出金が8,054万4,748円減額となり、県支出金では2,867万6,524円の増額となった。また、歳入全体43.0%を占める地方交付税は3,805万3,000円の減額となった。

逆に、町債は2億7,644万3,000円、特別会計・基金からの繰入金は9,061万3,068円増額、町税は総額で6,169万9,926円増額となった。

ア 町 税

予 算 総 額	2,086,292,000 円
調 定 額	2,193,028,340 円
収 入 済 額	2,116,341,227 円
不 納 欠 損 額	2,101,700 円
収 入 未 済 額	74,585,413 円

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
町 民 税	912,073,000	958,762,936	929,310,704	28,662,002	96.93
個 人	現年分	794,629,000	803,124,643	5,439,997	99.33
	繰越分	7,544,000	31,942,254	8,155,461	25.53
法 人	現年分	109,870,000	117,971,500	132,500	99.89
	繰越分	30,000	152,042	59,100	38.87
固 定 資 産 税	1,010,355,000	1,063,722,883	1,019,814,088	42,701,291	95.87
固 定 資 産 税	現年分	997,022,000	1,004,734,559	7,135,957	99.29
	繰越分	11,970,000	50,489,267	13,716,429	27.17
市 町 村 交 付 金	1,363,000	1,363,100	1,363,100	0	100.00
軽 自 動 車 税	72,855,000	79,530,125	76,288,577	3,176,748	95.92
軽 自 動 車 税	現年分	72,192,000	75,497,320	885,880	98.84
	繰越分	663,000	3,146,925	791,257	25.14
町 た ば こ 税	91,000,000	90,887,412	90,887,412	0	100.00
都 市 計 画 税	9,000	124,984	40,446	45,372	32.36
合 計	2,086,292,000	2,193,028,340	2,116,341,227	74,585,413	96.50

町税は、町民税 1,625 万 3,997 円、固定資産税 4,690 万 7,090 円、軽自動車税 181 万 342 円の増額となった。町たばこ税は、喫煙者の減少により 330 万 2,404 円減額となった。

総額では 6,169 万 9,926 円の増額となった。

滞納分を含めた町税の徴収率は、職員の努力や債権アドバイザーの指導も受け、徴収強化に努めるとともに、課税客体の捕捉を積極的に行い、昨年の 95.83%から 0.67 ポイント上昇し、96.50%となった。5年連続で前年度を上回る結果となった。

町税の不納欠損額は、次のとおりである。

(単位：円)

税目	種別	不納欠損額
個人町民税	滞納繰越分	790,230
法人町民税	滞納繰越分	0
固定資産税	滞納繰越分	1,207,504
軽自動車税	滞納繰越分	64,800
都市計画税	滞納繰越分	39,166
合計		2,101,700

不納欠損額は、前年度に比べて149万4,913円の減額となった。

イ 地方譲与税

(単位：円)

区分	予算額	調定額	収入済額
自動車重量譲与税	88,029,000	88,029,000	88,029,000
地方揮発油譲与税	35,913,000	35,913,000	35,913,000
合計	123,942,000	123,942,000	123,942,000

地方譲与税は、前年度に比べて16万6,000円の減額となった。

ウ 地方交付税

(単位：円)

区分	収入済額
普通交付税	4,657,727,000
特別交付税	611,300,000
合計	5,269,027,000

前年度に比べて、普通交付税は3,905万3,000円の減額、特別交付税は100万円の増額となり、合計で3,805万3,000円の減額となった。

エ 分担金及び負担金

(単位：円)

区 分	予 算 額	調 定 額	収入済額	収入未済額
分 担 金	15,450,000	13,567,000	13,567,000	0
負 担 金	34,460,000	35,436,995	34,356,595	1,053,400
合 計	49,910,000	49,003,995	47,923,595	1,053,400

分担金

分担金の主なものは、野生動物侵入防止柵設置事業地元分担金 612 万 8,000 円、農業基盤整備促進事業地元分担金 108 万円、町単独土地改良事業地元分担金 368 万 3,000 円などである。

負担金

民生費負担金では、保育料 3,162 万 3,895 円が主なものである。保育料の収入未済額は 105 万 3,400 円で、徴収率は前年度の 94.7%から 2.0 ポイント上昇し 96.7%となった。

オ 使用料及び手数料

(単位：円)

区 分	予 算 額	調 定 額	収入済額	収入未済額
使 用 料	131,568,000	129,355,871	119,108,510	10,247,361
手 数 料	11,492,000	12,107,393	12,107,393	0
合 計	143,060,000	141,463,264	131,215,903	10,247,361

使用料

町営住宅戸数 384 戸にかかる住宅使用料 9,132 万 4,600 円、道路占用料 1,023 万 2,130 円、幼稚園使用料 398 万 1,500 円、文化会館使用料 718 万 1,355 円が主なものである。使用料総額は前年度より 1,895 万 8,191 円の減額となった。使用料の収入未済額の主なものは住宅使用料で、その収入未済額 863 万 2,361 円は前年度より 70 万 600 円の減額となった。なお、口座振替の割合は 87.2%である。

手数料

戸籍交付手数料 469 万 8,350 円、住民票交付手数料 255 万 8,600 円、印鑑証明等交付手数料 227 万 5,500 円等の総務手数料が主なものである。手数料総額は、前年度より 1 万 9,902 円の増額となった。

カ 国庫支出金

(単位：円)

区 分	予 算 額	調 定 額	収入済額	収入未済額
国庫負担金	540,114,000	532,783,089	532,783,089	0
国庫補助金	254,242,000	235,313,000	235,313,000	0
国庫委託金	4,120,000	6,043,770	6,043,770	0
合 計	798,476,000	774,139,859	774,139,859	0

国庫負担金

障害者自立支援等給付費負担金 1 億 7,840 万 4,641 円、保育所等運営費負担金 1 億 1,463 万 8,370 円のほか、児童手当国庫負担金 2 億 1,009 万 7,998 円が交付され、前年度より 3,506 万 8,011 円の増額となった。

国庫補助金

臨時福祉給付金給付事業費補助金 5,709 万円、子育て支援交付金 1,562 万 9,000 円、社会資本総合整備交付金 3,368 万 7,000 円、同交付金繰越明許費で 1,622 万 3,000 円、地方創生道整備推進交付金 1,649 万 7,000 円、同交付金繰越明許費で 1,412 万 3,000 円、地方創生推進交付金 1,527 万 1,000 円などの国庫補助金を受けたが、前年度より 1 億 1,567 万 1,000 円の減額となった。

キ 県支出金

(単位：円)

区 分	予 算 額	調 定 額	収入済額	収入未済額
県負担金	340,771,000	337,447,180	337,447,180	0
県補助金	531,875,000	411,034,985	411,034,985	0
県委託金	74,408,000	74,179,957	74,179,957	0
合 計	947,054,000	822,662,122	822,662,122	0

県負担金

前年度より 1,736 万 5,293 円増額となった。児童手当県負担金が 251 万 4,333 円、市町振興支援交付金が 154 万 3,152 円減額となったが、障害者自立支援等給付費負担金が 911 万 3,290 円、保育所等運営費負担金が 1,198 万 9,455 円増額になったことなどが主な要因である。

県補助金

前年度より 118 万 6,584 円増額となった。子ども・子育て支援事業補助金が 1,666 万 5,000 円、農業経営体育成支援事業補助金が 2,632 万 4,000 円など減額となった。

一方、繰越明許費で地域介護拠点整備事業補助金が4,330万円、針広混交林整備事業補助金が1,017万7,000円増額となったことなどが主な要因である。

県委託金

前年度より1,012万4,647円増額となった。統計調査費委託金で89万8,302円減額となったが、選挙費委託金で県知事選挙及び衆議院議員選挙が執行されたため1,111万8,040円増額となったことなどが主な要因である。

ク 財産収入

(単位：円)

区 分	予 算 額	調 定 額	収入済額	収入未済額
財産運用収入	26,425,000	25,748,586	25,748,586	0
財産売払収入	10,203,000	10,872,045	10,872,045	0
合 計	36,628,000	36,620,631	36,620,631	0

財産運用収入では、土地建物貸付収入が101万9,270円減額となり938万9,470円、利子及び配当金は、預け入れ利息率の低下により、財政調整基金利子が124万1,890円、地域活性化基金が417万3,219円減額などにより1,635万9,116円となった。

財産売払収入では、土地売払収入が58万3,033円増額の一方、生産物売払収入の158万3,489円減額などで1,087万2,045円となった。

ケ 繰入金

(単位：円)

区 分	予 算 額	調 定 額	収入済額	収入未済額
特別会計繰入金	7,780,000	7,778,766	7,778,766	0
基金繰入金	774,928,000	397,950,944	397,950,944	0
合 計	782,708,000	405,729,710	405,729,710	0

基金繰入金は、前年度3億966万3,000円を繰入れているが、本年度は8,828万7,944円増額の3億9,795万944円を繰入れた。

財源不足を調整するために財政調整基金で1億4,700万円増額、また、ふるさと多可町応援基金で4,939万1,444円減額となったのが主な要因である。なお、ふるさと多可町応援基金は、前年度の寄附金を繰入れた。

コ 諸収入

(単位：円)

区 分	予 算 額	調 定 額	収入済額	収入未済額
延滞金、加算金及び過料	5,502,000	6,373,097	6,373,097	0
町 預 金 利 子	1,000	254,087	254,087	0
貸付金元利収入	150,107,000	241,306,482	153,825,878	87,480,604
受託事業収入	11,166,000	6,734,405	6,734,405	0
雑 入	224,271,000	221,052,358	220,832,858	219,500
合 計	391,047,000	475,720,429	388,020,325	87,700,104

前年度より 6,143 万 3,079 円増額となった。

諸収入のうち、貸付金元利収入では、中小企業勤労者生活資金融資制度の原資としての銀行預託分 1,100 万円、勤労者住宅資金融資制度の銀行預託金 9,000 万円、中小企業事業資金融資制度預託金 4,500 万円が回収された。受託事業では、保育所受託事業収入が 377 万 9,210 円となった。

雑入では 6,123 万 6,323 円増額となった。主なものは、全国町村会総合賠償補償保険補填金 4,210 万円、衛生関係機関負担金 1,294 万 8,941 円などが今年度加わったことによるところが大きい。

過年度収入については、補助金や負担金の精算により 2,354 万 5,496 円を受け入れた。

(2) 歳出

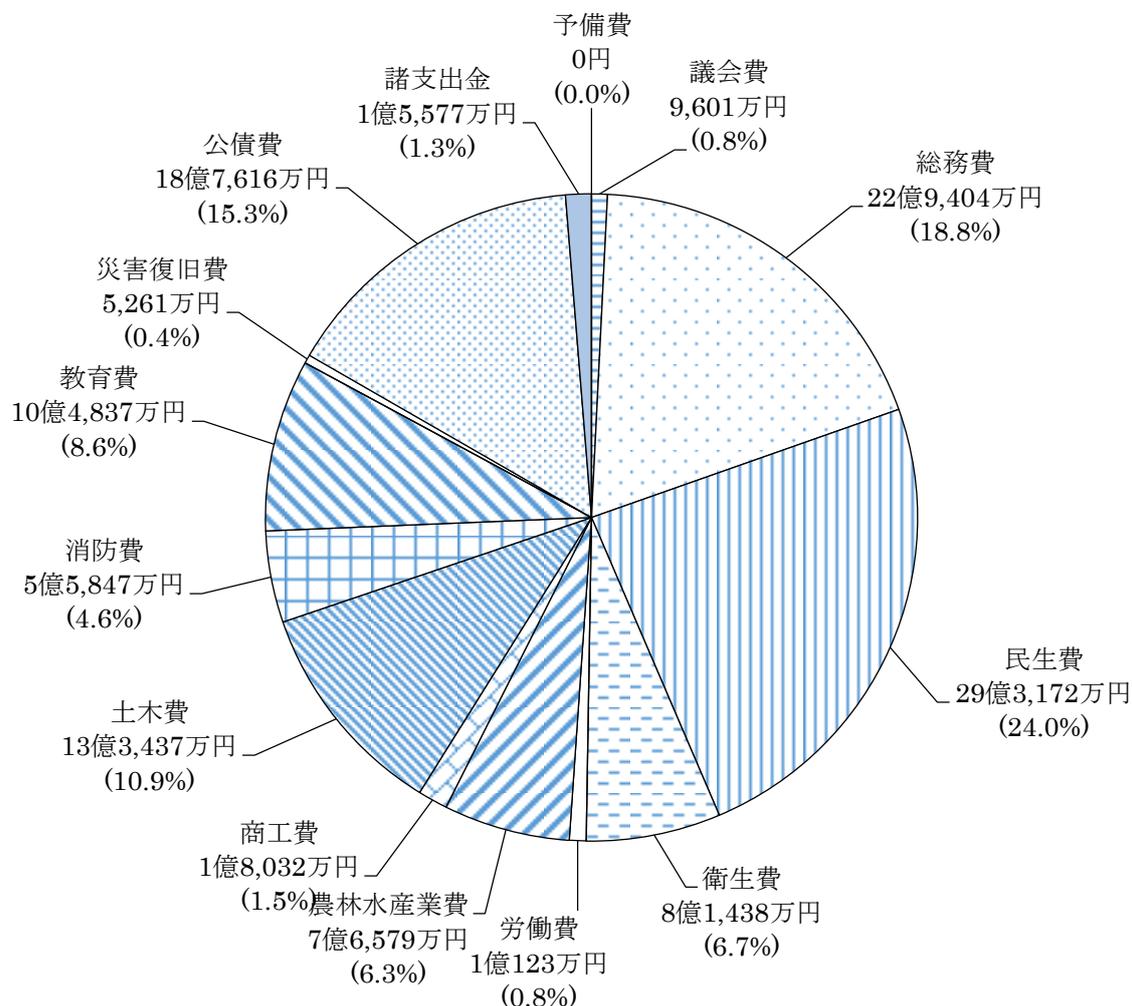
予 算 総 額	12,821,283,000 円
歳 出 済 額	12,209,236,464 円
翌年度繰越額	172,764,000 円
不 用 額	439,282,536 円

一般会計歳出の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越金	不 用 額	執行率
議 会 費	96,631,000	96,012,941	0	618,059	99.36
総 務 費	2,352,564,000	2,294,037,293	0	58,526,707	97.51
民 生 費	3,140,022,000	2,931,717,922	32,000,000	176,304,078	93.37
衛 生 費	841,450,000	814,384,542	0	27,065,458	96.78
労 働 費	101,500,000	101,230,976	0	269,024	99.73
農林水産業費	874,857,000	765,789,836	81,064,000	28,003,164	87.53
商 工 費	191,377,000	180,315,704	0	11,061,296	94.22
土 木 費	1,416,379,000	1,334,371,445	0	82,007,555	94.21
消 防 費	564,536,000	558,466,808	0	6,069,192	98.92
教 育 費	1,131,336,000	1,048,373,144	45,000,000	37,962,856	92.67
災害復旧費	71,705,000	52,611,350	14,700,000	4,393,650	73.37
公 債 費	1,877,300,000	1,876,156,311	0	1,143,689	99.94
諸 支 出 金	160,626,000	155,768,192	0	4,857,808	96.98
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00
計	12,821,283,000	12,209,236,464	172,764,000	439,282,536	95.23

(歳出の構成割合)



決算額は、前年度と比べ6億1,360万6,468円の増額となった。

人件費の総額では、職員が7名減となったこと等により5,844万9,737円減額となった。

支出を占める割合が一番多いのが民生費で、次いで総務費、公債費、土木費の順となる。

民生費では、前年度と比べ8,558万9,549円の増額、総務費では新庁舎建設工事(Ⅱ期工事分)など関連工事等の増加により3億5,690万3,676円の増額、公債費は7,801万8,218円の増額、土木費は下水道事業特別会計が企業会計化に伴い、特別会計繰出金8億7,000万円が加わり、4億9,178万1,290円増額となった。一方、農林水産業費は下水道事業特別会計の企業会計により、繰出金2億1,858万3,000円の減額などにより、2億7,937万4,651円減額、教育費は小学校費工事請負費が1億4,135万4,720円減額などにより、1億9,068万0,009円減額となった。

〔議会費〕

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	前 年 度 比 較	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	96,631,000	99,384,000	△2,753,000	△ 2.8
支 出 済 額	96,012,941	98,019,696	△2,006,755	△ 2.0
翌年度繰越額	0	0	0	0.0
不 用 額	618,059	1,364,304	△746,245	△ 54.7
執 行 率	99.4	98.6	0.7	0.7

支出済額 9,601万2,941円は、前年度と比べて200万6,755円(2.0%)の減額となっており、歳出総額に占める構成比率は、0.8%となった。

主な支出済額は、議員報酬や期末手当5,026万3,689円、職員人件費2,481万4,519円のほか、会議録作成に要する経費など経常的な経費である。

〔総務費〕

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	前 年 度 比 較	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	2,352,564,000	1,997,383,000	355,181,000	17.8
支 出 済 額	2,294,037,293	1,937,133,617	356,903,676	18.4
翌年度繰越額	0	1,719,000	△1,719,000	△ 100
不 用 額	58,526,707	58,530,383	△3,676	△ 0.0
執 行 率	97.5	97.0	0.5	0.5

支出済額 22億9,403万7,293円は、前年度と比べて3億5,690万3,676円(18.4%)の増額となっており、歳出総額に占める構成比率は、18.8%となった。

主な支出済額は、一般管理費の職員人件費となる給料、職員手当等、共済費、退職手当組合負担金6億2,315万7,135円のほか、文書広報費では、広報の発行、例規データ処理業務等委託料、公文書維持管理業務委託料などに要する経費1,347万2,580円、財産管理費では、本庁舎及び加美・八千代コミュニティプラザの維持管理費、新庁舎建設整備事業に伴う新庁舎建設工事に係る工事設計監理業務委託料及び工事請負費などに要する経費7億7,848万9,889円、企画費では、移住・定住業務委託料、西脇多可行政事務組合負担金(共通経費分)などに要する経費2,374万4,513円、情報通信管理費では、たかテレビの管理費用や自主番組製作事業などに要する経費1億3,007万4,452円、地域交通対策費では、バス対策費補助金、コミュニティバス運行補助金、路線バス運賃差額助成補助金、八

千代小学校バス運行補助金、地域公共交通網形成計画策定事業補助金などに要する経費 1 億 249 万 9,240 円、地方創生費では、経済活性化策構築委託料、ラベンダー製品販路開拓支援委託料、地域資源 P R・観光誘客委託料、ラベンダー苗購入費などに要する経費 2,775 万 2,883 円、賦課徴収費では、町税の賦課、徴収などに要する経費 6,367 万 3,749 円、戸籍住民基本台帳費では、住民基本台帳事務などに要する経費 1 億 5,361 万 6,756 円である。

また不用額の主なものは、一般管理費で 1,248 万 4,840 円、財産管理費で 485 万 4,111 円、地域振興費で 562 万 9,557 円、賦課徴収費で 1,307 万 1,251 円などである。

〔民生費〕

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	前 年 度 比 較	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	3,140,022,000	3,018,366,000	121,656,000	4.0
支 出 済 額	2,931,717,922	2,846,128,373	85,589,549	3.0
翌年度繰越額	32,000,000	43,300,000	△11,300,000	△ 26.1
不 用 額	176,304,078	128,937,627	47,366,451	36.7
執 行 率	93.4	94.3	△0.9	△ 1.0

支出済額 29 億 3,171 万 7,922 円は、前年度と比べて 8,558 万 9,549 円 (3.0%) の増額となっており、歳出総額に占める構成比率は、24.0%となった。

主な支出済額は、職員人件費となる給料、職員手当等、共済費 1 億 5,078 万 3,701 円のほか、社会福祉施設費では、健康福祉センターの保守点検・施設管理委託、かみ総合福祉センター指定管理委託料などに 1,034 万 3,121 円、老人福祉費では、老人ホーム入所措置費 1,763 万 9,982 円、障害福祉費では、障害福祉サービス等給付事業による障害福祉サービス費 3 億 5,231 万 7,683 円、障害者福祉医療費 2,985 万 458 円、高齢障害者医療助成費 2,469 万 4,260 円、児童措置費では、障害児保育事業補助金で 928 万 8,000 円、施設方給付費・地域型保育給付費・保育所運営費 3 億 1,207 万 960 円、児童手当扶助費 3 億 437 万円、児童福祉施設費では、両キッズランドの運営、保守・管理などに要する経費 1 億 3,105 万 6,901 円、学童保育費では、5つのクラブに要する経費 3,686 万 1,004 円、児童福祉費では、乳幼児等・こども福祉医療費の助成に要する経費 6,969 万 5,531 円などである。

また、特別会計への繰出金は、国民健康保険特別会計繰出金 1 億 9,381 万 52 円、介護保険特別会計繰出金 3 億 8,327 万 9,900 円、後期高齢者医療特別会計繰出金 8,833 万 2,144 円などである。

不用額の主なものは、老人福祉費で 8,265 万 985 円、障害福祉費で 2,782 万 9,990 円、児童措置費で 1,954 万 3,377 円などである。

〔衛生費〕

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	前年度比較	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	841,450,000	806,278,000	35,172,000	4.4
支 出 済 額	814,384,542	769,467,675	44,916,867	5.8
翌年度繰越額	0	0	0	0.0
不 用 額	27,065,458	36,810,325	△9,744,867	△ 26.5
執 行 率	96.8	95.4	1.3	1.4

支出済額 8 億 1,438 万 4,542 円は、前年度と比べて 4,491 万 6,867 円 (5.8%) の増額となっており、歳出総額に占める構成比率は、6.7%となった。

主な支出済額は、職員人件費となる給料、職員手当等、共済費 6,430 万 2,022 円のほか、保健衛生総務費では、多可赤十字病院近代化助成金 4,705 万 5,618 円、予防費では、定期予防接種委託料 4,630 万 6,590 円、健康づくり事業費では、町ぐるみ健診などに要する経費 3,099 万 1,751 円、清掃費では、塵芥処理、し尿処理などに要する経費 3 億 8,212 万 1,637 円などである。

また、特別会計への繰出金では、診療所特別会計繰出金 93 万 9,000 円、負担金、補助及び交付金では、西脇多可行政事務組合（火葬場）負担金 7,721 万 8,000 円、北播磨清掃事務組合負担金 2 億 8,076 万 2,000 円、西脇多可行政事務組合（新ごみ処理施設整備分）負担金 1,391 万 5,000 円、氷上多可衛生事務組合負担金 4,642 万 3,000 円などである。

不用額の主なものは、保健衛生総務費で 780 万 7,541 円、予防費で 422 万 3,400 円、環境衛生費で 306 万 9,254 円、母子保健事業費で 347 万 3,184 円、し尿処理費で 502 万 7,000 円などである。

〔労働費〕

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	前年度比較	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	101,500,000	101,500,000	0	0.0
支 出 済 額	101,230,976	101,279,245	△48,269	△ 0.0
翌年度繰越額	0	0	0	0.0
不 用 額	269,024	220,755	48,269	21.9
執 行 率	99.7	99.8	△0.0	△ 0.0

支出済額 1 億 123 万 976 円は、前年度と比べて 4 万 8,269 円 (0.0%) の減額となっており、歳出総額に占める構成比率は、0.8%となった。

主な支出済額は、労働諸費では、勤労者住宅資金融資制度預託金 9,000 万円、中小企業勤労者生活資金融資制度預託金 1,100 万円、技能功労者表彰による経費などである。

〔農林水産業費〕

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	前年度比較	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	874,857,000	1,083,645,000	△208,788,000	△ 19.3
支 出 済 額	765,789,836	1,045,164,487	△279,374,651	△ 26.7
翌年度繰越額	81,064,000	10,500,000	70,564,000	672.0
不 用 額	28,003,164	27,980,513	22,651	0.1
執 行 率	87.5	96.4	△8.9	△ 9.2

支出済額 7 億 6,578 万 9,836 円は、前年度と比べて 2 億 7,937 万 4,651 円 (26.7%) の減額となっており、歳出総額に占める構成比率は、6.3%となった。

主な支出済額は、職員人件費となる給料、職員手当等、共済費 1 億 1,252 万 2,906 円のほか、農業振興費では、農業振興、野生動物侵入防止柵設置、中山間地域等直接払制度などに要する経費 1 億 5,832 万 5,227 円、農地費では、農業基盤整備事業、町単独事業による工事費、地籍調査経費、多面的機能支払交付金などに要する経費 2 億 1,333 万 2,389 円、農業施設費では、ハーモニーパーク、ラベンダーパーク多可、エーデルささゆりなど指定管理料、施設運営費などに要する経費 1 億 2,175 万 7,165 円、林業振興費では、森林害虫対策、針葉樹林と広葉樹林の混交林整備などに要する経費 1 億 921 万 7,855 円などである。

不用額の主なものは、農業振興費で 1,254 万 9,773 円、農地費で 722 万 2,611 円、林業振興費で 495 万 7,145 円などである。

〔商工費〕

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	前年度比較	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	191,377,000	193,964,000	△2,587,000	△ 1.3
支 出 済 額	180,315,704	182,008,490	△1,692,786	△ 0.9
翌年度繰越額	0	505,000	△505,000	△ 100
不 用 額	11,061,296	11,450,510	△389,214	△ 3.4
執 行 率	94.2	93.8	0.4	0.4

支出済額 1 億 8,031 万 5,704 円は、前年度と比べて 169 万 2,786 円 (0.9%) の減額となっており、歳出総額に占める構成比率は、1.5%となった。

主な支出済額は、職員人件費となる給料、職員手当等、共済費 2,213 万 8,913 円のほか、商工振興費では、杉原紙研究所及び和紙博物館の管理運営、商工業振興事業補助金、ふるさと産業展実行委員会補助金、中小企業事業資金融資制度預託金などに要する経費 1 億 1,771 万 6,946 円、観光費では、道の駅山田錦発祥のまち・多可、道の駅杉原紙の里・多可、ココロン那珂ほかの指定管理料、歴史巡り案内看板設置工事、多可町観光交流協会補助金などに要する経費 3,755 万 8,658 円、消費安定費では、消費者相談などに要する経費 290 万 1,187 円などである。

また、不用額の主なものは、商工振興費で 897 万 8,054 円、観光費で 191 万 342 円などである。

〔土木費〕

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	前年度比較	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	1,416,379,000	1,050,567,000	365,812,000	34.8
支 出 済 額	1,334,371,445	842,590,155	491,781,290	58.4
翌年度繰越額	0	184,698,000	△184,698,000	△ 100
不 用 額	82,007,555	23,278,845	58,728,710	252.3
執 行 率	94.2	80.2	14.0	17.5

支出済額 13 億 3,437 万 1,445 円は、前年度と比べて 4 億 9,178 万 1,290 円 (58.4%) の増額となっており、歳出総額に占める構成比率は、10.9%となった。

主な支出済額は、職員人件費となる給料、職員手当等、共済費 9,210 万 8,974 円のほか、道路維持費では、緊急小規模道路工事などに要する経費 5,252 万 387 円、道路新設改良費では、町道豊部 35 号線道路新設工事、町道中野間光竜寺中池線道路改良工事、町道岸上特別支援学校線道路改良工事、町道中町東線舗装繕繕工事などに要する経費 1 億 6,075 万 2,413 円、橋梁維持費では、道路橋定期点検及び橋梁補修設計業務等委託、橋梁補修工事に要する経費 4,544 万 5,320 円、住宅管理費では、町営住宅 384 戸の維持管理、繰越明許費の下三原団地外部改修工事などに要する経費 8,036 万 4,233 円などである。

不用額の主なものは、道路維持費で 512 万 9,613 円、道路新設改良費で 5,838 万 5,587 円、公園事業費で 658 万 2,523 円などである。

〔消防費〕

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	前年度比較	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	564,536,000	655,378,000	△90,842,000	△ 13.9
支 出 済 額	558,466,808	645,596,252	△87,129,444	△ 13.5
翌年度繰越額	0	0	0	0.0
不 用 額	6,069,192	9,781,748	△3,712,556	△ 38.0
執 行 率	98.9	98.5	0.4	0.4

支出済額 5 億 5,846 万 6,808 円は、前年度と比べて 8,712 万 9,444 円 (13.5%) の減額となっており、歳出総額に占める構成比率は、4.6%となった。

主な支出済額は、常備消防費では、北はりま消防組合負担金 3 億 8,429 万 4,400 円、非常備消防費で、団長以下 1,014 名の報酬や活動経費、消防団員退職報奨金、消防団員公務災害補償責任共済基金負担金などに要する経費 7,516 万 3,196 円、消防施設費で、消防ポンプ自動車の購入、各部消防ポンプ積載車管理補助金、水道事業特別会計繰出金 (消火栓維持管理) などに要する経費 8,167 万 9,358 円などである。

また、不用額の主なものは、非常備消防費で 172 万 7,804 円、水防費で 189 万 6,460 円、災害対策費で 153 万 8,686 円などである。

〔教育費〕

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	前年度比較	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	1,131,336,000	1,282,141,000	△150,805,000	△ 11.8
支 出 済 額	1,048,373,144	1,239,053,153	△190,680,009	△ 15.4
翌年度繰越額	45,000,000	0	45,000,000	
不 用 額	37,962,856	43,087,847	△5,124,991	△ 11.9
執 行 率	92.7	96.6	△4.0	△ 4.1

支出済額 10 億 4,837 万 3,144 円は、前年度と比べて 1 億 9,068 万 9 円 (15.4%) の減額となっており、歳出総額に占める構成比率は、8.6%となった。

主な支出済額は、職員人件費となる給料、職員手当等、共済費 3 億 1,548 万 7,130 円のほか、教育指導費では、スクールアシスタントやスクールラブ指導員、生活補助員など賃金、幼稚園から中学校までの負担金や活動補助金など 5,682 万 4,952 円、小学校費では、5 校の維持管理、中南小学校北校舎老朽改修工事、中南小学校体育館非構造部材耐震化工

事、教育用コンピューターリース、通学補助、要・準要保護児童生徒就学援助などに要する経費 2 億 2,105 万 7,427 円、中学校費では、3 校の維持管理、教育用コンピューターリース、要・準要保護児童生徒就学援助などに要する経費 6,626 万 1,607 円、幼稚園費では、2 園の維持管理などに要する経費 8,464 万 2,315 円、図書館費では、図書館の維持管理、図書館用図書購入などに要する経費 2,852 万 5,381 円、社会教育施設費では、かみ高地施設指定管理料などに要する経費 5,406 万 9,878 円、文化会館費では、ベルディーホール維持管理、自主公演事業助成などに要する経費 4,480 万 2,119 円、体育施設費では、施設管理委託などに要する経費 2,198 万 6,245 円などである。

また、特別会計への繰出金は、学校給食事業特別会計繰出金 1 億 1,566 万 8,917 円である。

不用額の主なものは、小学校費で 501 万 2,573 円、保健体育総務費で 603 万 7,428 円などである。

〔災害復旧費〕

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	前 年 度 比 較	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	71,705,000	1,100,000	70,605,000	6,418.6
支 出 済 額	52,611,350	204,120	52,407,230	25,674.7
翌年度繰越額	14,700,000	0	14,700,000	
不 用 額	4,393,650	895,880	3,497,770	390.4
執 行 率	73.4	18.6	54.8	295.4

支出済額 5,261 万 1,350 円は、前年度と比べて 5,240 万 7,230 円 (25,674.7%) の増額となっており、歳出総額に占める構成比率は、0.4%となった。

主な支出済額は、公共土木施設災害復旧費では、公共土木施設修繕費、災害復旧工事費などに要する経費 3,326 万 1,148 円、農林水産業施設災害復旧費では、農林業施設災害復旧助成事業補助金などに要する経費 909 万 6,240 円などである。

また、不用額は、農地・農業用施設災害復旧費で 206 万 6,760 円などである。

〔公債費〕

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	前年度比較	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	1,877,300,000	1,799,700,000	77,600,000	4.3
支 出 済 額	1,876,156,311	1,798,138,093	78,018,218	4.3
翌年度繰越額	0	0	0	0.0
不 用 額	1,143,689	1,561,907	△418,218	△ 26.8
執 行 率	99.9	99.9	0.0	0.0

支出済額18億7,615万6,311円は、前年度と比べて7,801万8,218円(4.3%)の増額となっており、歳出総額に占める構成比率は、15.3%となった。

支出済額は、償還元金17億3,949万5,607円、利子は1億3,666万704円である。

また、不用額は、利子109万9,296円などである。

なお、町債の残高は、149億3,634万7,563円で、前年度末と比べて3億8,579万5,607円(2.5%)の減額となった。

〔諸支出金〕

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	前年度比較	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	160,626,000	92,014,000	68,612,000	74.6
支 出 済 額	155,768,192	90,846,640	64,921,552	71.5
翌年度繰越額	0	0	0	0.0
不 用 額	4,857,808	1,167,360	3,690,448	316.1
執 行 率	97.0	98.7	△1.8	△ 1.8

支出済額1億5,576万8,192円は、前年度と比べて6,492万1,552円(71.5%)の増額となっており、歳出総額に占める構成比率は、1.3%となった。

主な支出済額は、ふるさと多可町応援基金費9,633万473円、今年度から新たに設けた白川教育生活支援基金5,001万6,232円のほか各種基金の利子積立金である。

また、基金の積立状況は、65億5,899万1,207円で、前年度末と比べて2億318万2,752円(3.0%)の減額となった。

〔予備費〕

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	前 年 度 比 較	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	1,000,000	1,000,000	0	0.0
支 出 済 額	0	0	0	0.0
翌年度繰越額	0	0	0	0.0
不 用 額	1,000,000	1,000,000	0	0.0
執 行 率	0.0	0.0	0.0	0.0

支出なし。

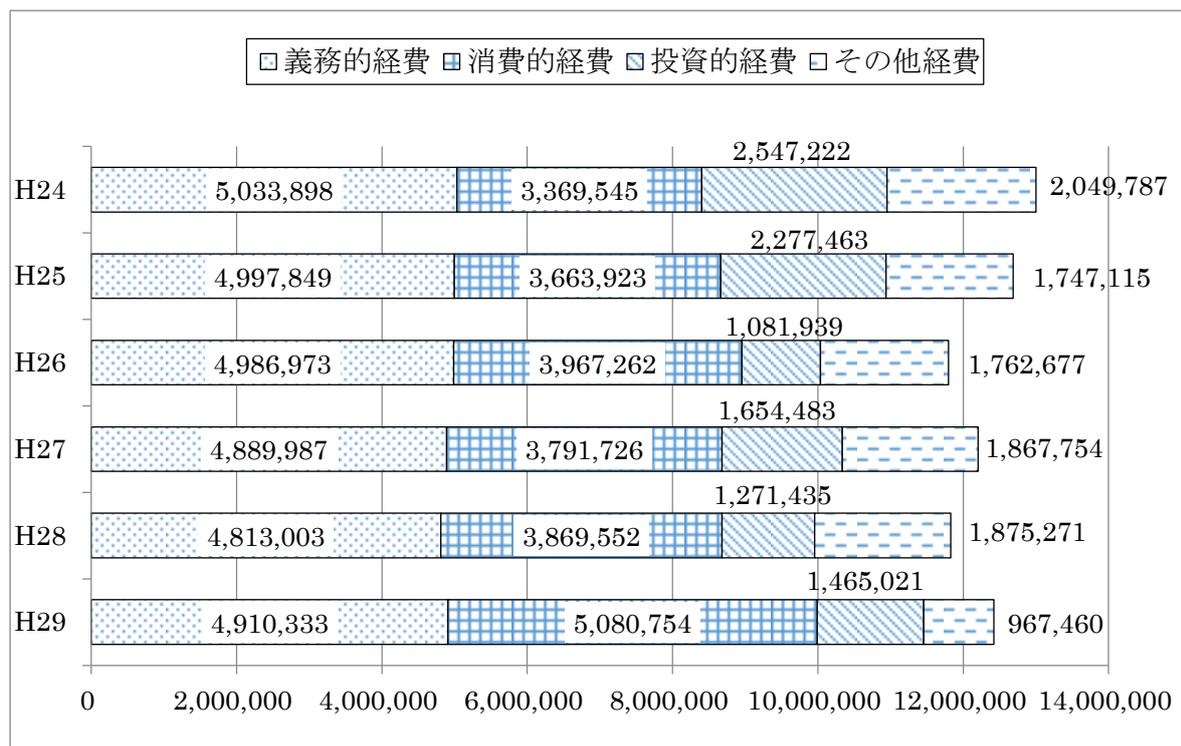
(3) 普通会計の性質別経費の推移

普通会計（一般、診療所、給食）の性質別経費の推移は次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		対前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比
義務的経費	4,910,333	39.5	4,813,003	40.7	97,330	2.0
人件費	1,791,974	14.4	1,848,338	15.6	△ 56,364	△ 3.0
扶助費	1,242,203	10.0	1,166,527	9.9	75,676	6.5
公債費	1,876,156	15.1	1,798,138	15.2	78,018	4.3
消費的経費	5,080,754	40.9	3,869,552	32.7	1,211,202	31.3
物件費	1,887,353	15.2	1,861,918	15.7	25,435	1.4
維持補修費	47,290	0.4	64,412	0.5	△ 17,122	△ 26.6
補助金	3,146,111	25.3	1,943,222	16.4	1,202,889	61.9
投資的経費	1,465,021	11.8	1,271,435	10.7	193,586	15.2
普通建設事業	1,407,236	11.3	1,271,231	10.7	136,005	10.7
災害復旧費	57,785	0.5	204	0.0	57,581	28,226.0
その他経費	967,460	7.8	1,875,271	15.9	△ 907,811	△ 48.4
積立金	156,020	1.3	111,118	0.9	44,902	40.4
繰出金	665,440	5.4	1,618,153	13.7	△ 952,713	△ 58.9
その他	146,000	1.2	146,000	1.2	0	0.0
合 計	12,423,568	100.0	11,829,261	100.0	594,307	5.0

(単位：千円)



性質別経費では、義務的経費、消費的経費及び投資的経費が増加し、その他経費が大きく減少し、経常収支比率は1.6ポイント悪化した。人口構成が変化し税収も減少することが予測される中、歳入の大宗である地方交付税においても平成28年度から段階的縮減が始まり一般財源を確保していくことが喫緊の課題となっている。

財政力の低い多可町にとって、経常収支比率をどう抑えていくのかが最重要課題であり、当面の目標値を定める等の財政規律が必要である。

義務的経費は49億1,033万3,000円で、前年度に比べ9,733万円(2.0%)増額となった。これは、人件費で5,636万4,000円(3.0%)減少したものの、扶助費で7,567万6,000円(6.5%)、公債費で7,801万8,000円(4.3%)増加したことが主な要因である。

消費的経費は50億8,075万4,000円で、前年度に比べ12億1,120万2,000円(31.3%)の増額となった。これは、各施設における維持補修費で1,712万2,000円(26.2%)減少したものの、物件費で2,543万5,000円(1.4%)増加し、下水道事業特別会計が普通会計から企業会計になったことに伴い、繰出金が補助費に変わったことなどにより12億288万9,000円(61.9%)増加したことが主な要因である。

投資的経費は14億6,502万1,000円で、前年度に比べ1億9,358万6,000円(15.2%)の増額となった。これは、本庁舎整備事業で7億2,000万円、道路整備交付金事業(町道豊部35号線ほか)で約1億1,800万円、中町南小学校施設整備事業で約1億2,000万円などが主な要因である。

その他経費は9億6,746万円で、9億781万1,000円(48.4%)の減額となった。これは、下水道事業特別会計が普通会計から企業会計になったことに伴い、繰出金が補助費に変わり、約6億9,000万円減少したことなどが大きな要因である。主な繰出金は、介護保険特別会計繰出金3億8,327万9,900円、国民健康保険特別会計繰出金(事業勘定)1億9,381万52円、後期高齢者医療特別会計8,833万2,144円である。

(4) 財政健全化指標

普通会計における財政力の動向を判断する主要財務比率の推移は、次のとおり。

健全化判断比率については、別紙の「健全化判断比率等に係る審査意見書」のとおりである。

(各種財政指標の推移)

区 分	財政力指数	経常収支比率	健全化判断比率	将来負担比率	実質公債費比率
平成29年度	0.33	95.7	—	37.6	16.8
平成28年度	0.33	94.1	—	29.9	16.5
平成27年度	0.33	92.0	—	29.1	15.3
平成26年度	0.33	92.7	—	33.0	14.7
平成25年度	0.33	92.4	—	41.9	14.8

(5) 一般会計の基金の状況

(単位：円)

基金名	H28年度末残高	積立額	取崩額	H29年度末残高
財政調整基金	3,321,957,525	45,469,807	297,000,000	3,070,427,332
減債基金	302,596,202	487,201	0	303,083,403
小計	3,624,553,727	45,957,008	297,000,000	3,373,510,735
岩座神棚田保全推進基金	2,126,947	3,181	0	2,130,128
道の駅施設等整備基金	7,387,354	14,734	0	7,402,088
杉原紙振興基金	42,174,116	63,087	555,000	41,682,203
大河丘陵活用基金	201,157,982	421,274	0	201,579,256
木質バイオマス事業振興基金	4,589,729	6,865	0	4,596,594
マスター工房八千代交流施設管理基金	22,174	33	0	22,207
滞在型市民農園施設農地復旧基金	94,395,784	188,274	0	94,584,058
ネイチャーパークかさた交流施設管理基金	6,243,416	9,339	0	6,252,755
大和体験交流施設管理基金	360,458	539	0	360,997
余暇村公園管理運営基金	224,626,142	382,704	12,800,000	212,208,846
ふるさとづくり事業基金	161,846,523	268,997	10,000,000	152,115,520
小計	744,930,625	1,359,027	23,355,000	722,934,652
ふるさと水と土保全基金	46,600,000	0	0	46,600,000
施設等整備基金	274,381,694	652,899	0	275,034,593
社会福祉基金	199,184,048	378,131	0	199,562,179
まちづくり振興基金	30,846,031	48,059	0	30,894,090
地域活性化基金	1,747,072,474	0	0	1,747,072,474
林業振興基金	2,924,497	4,374	0	2,928,871
ふるさと多可町応援基金	77,647,217	96,330,473	77,371,556	96,606,134
播州織振興基金	2,000,305	3,989	224,388	1,779,906
土地開発基金	12,033,341	18,000	0	12,051,341
白川教育生活支援基金	0	50,016,232	0	50,016,232
小計	2,392,689,607	147,452,157	77,595,944	2,462,545,820
合計	6,762,173,959	194,768,192	397,950,944	6,558,991,207

(注) 取崩額は利子運用分を含む

一般会計基金残高は、対前年度で2億318万2,752円減額(3.0%減)となった。

(一般会計における基金の残高推移)

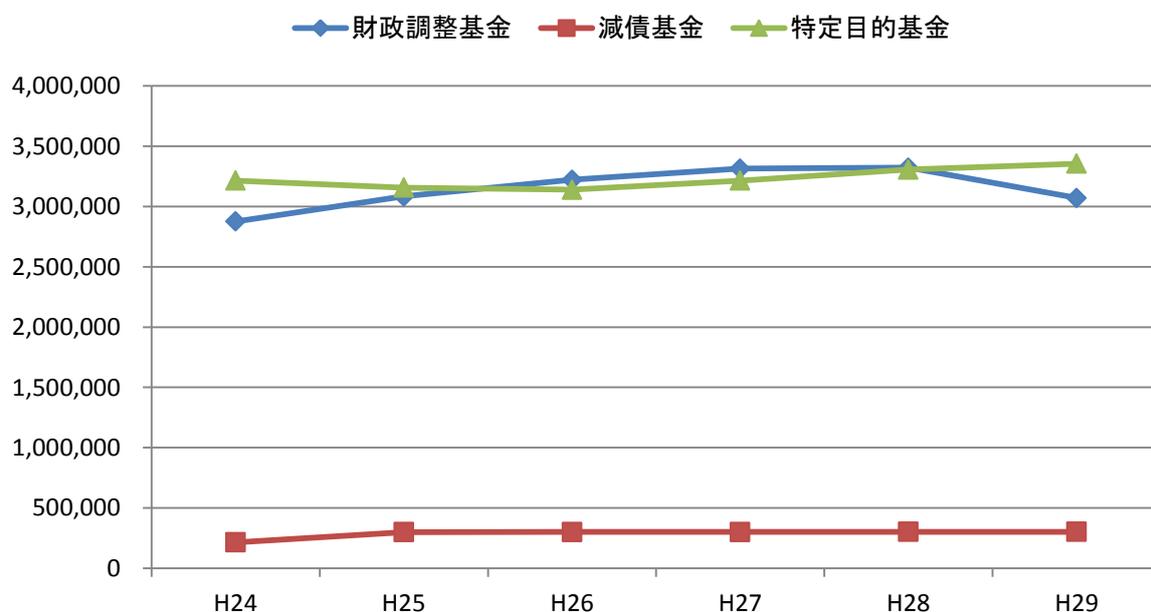
(単位：千円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財政調整基金	3,083,256	3,221,257	3,314,246	3,321,958	3,070,427
減 債 基 金	300,542	301,211	301,965	302,596	303,084
特定目的基金	3,156,050	3,139,167	3,214,780	3,306,181	3,354,293
基 金 計	6,539,848	6,661,635	6,830,991	6,930,735	6,727,804
対前年増減額	234,019	121,787	169,356	99,744	△ 202,931

※特定目的基金＝一般会計目的基金－土地開発基金＋診療所施設整備基金

(一般会計における基金残高)

(単位：千円)



(6) 普通会計起債残高の推移

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成 28 年度	平成 29 年度
一 般 公 共 事 業 債	245,303	233,525	219,524
一 般 単 独 事 業 債	7,025,250	6,852,488	6,797,622
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	774,580	683,339	590,339
教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	742,990	647,057	541,467
緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	64,265	55,194	111,787
全 国 防 災 事 業 債	50,600	50,600	50,600
辺 地 対 策 事 業 債	237,471	235,584	240,170
災 害 復 旧 事 業 債	195,846	166,363	154,735
一 般 廃 棄 物 処 理 事 業 債			
厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債			
社 会 福 祉 施 設 整 備 事 業 債			
地 域 改 善 対 策 特 定 事 業 債			
財 源 対 策 債	252,664	214,235	181,258
臨 時 財 政 特 例 債	6,021	3,076	0
減 税 補 て ん 債	119,740	97,994	75,893
臨 時 税 収 補 て ん 債	20,152	10,177	0
臨 時 財 政 対 策 債	5,859,827	5,806,954	5,729,794
調 整 債			
県 貸 付 債	29,860	24,880	19,900
そ の 他 事 業	257,770	240,677	223,259
合 計	15,882,339	15,322,143	14,936,348
対 前 年 増 減 額	△ 129,454	△ 560,196	△ 385,795

普通会計の起債残高は、対前年度で3億8,579万5,000円減額の149億3,634万8,000円となった。

緊急防災・減災事業債及び辺地対策事業債で6,117万9,000円増加、全国防災事業債で据置きであるが、他の起債は減額となっている。減額した主なものは、一般単独事業債、公営住宅建設事業債、教育・福祉施設等整備事業債、臨時財政対策債で合計残高が3億3,061万6,000円減額となった。

3 特別会計の執行状況

(1) 国民健康保険特別会計（事業勘定）

国民健康保険特別会計（事業勘定）の決算状況は、次のとおりである。

歳入総額	2,828,752,677 円
歳出総額	2,688,072,963 円
差引	140,679,714 円

歳入は、

予算総額	2,855,460,000 円
調定額	2,959,120,622 円
収入済額	2,828,752,677 円
不納欠損額	2,287,036 円
収入未済額	128,080,909 円

黒字決算となったが、本年度も一般会計からの法定外繰入 4,000 万円を含むものである。

国民健康保険税の不納欠損額は 228 万 7,036 円で、収入未済額は 1 億 2,808 万 909 円となった。徴収率は 78.37%（前年度 77.18%）となり、前年度より 1.19 ポイント上昇し、内訳では、現年度分 96.26%（昨年度 95.99%）、滞納繰越分 19.95%（昨年度 19.40%）で、現年課税分、滞納繰越分とも改善している。

一般会計からの合計繰入金は 1 億 9,381 万 52 円（前年度 1 億 9,841 万 9,657 円）で、前年度より 460 万 9,605 円減少し、国保財政調整基金の取り崩しは行わなかった。

国保加入世帯は年々減少傾向にあり、高齢化に伴い所得が少なく、軽減世帯（法令に基づく国保税の均等割額、平等割額の軽減）が占める現状、制度の構造的問題が指摘され、平成 30 年度からは、県と市町村が共に保険者として運営することとなった。

歳出は、

予算総額	2,855,460,000 円
支出済額	2,688,072,963 円
不用額	167,387,037 円

国保加入者の医療費は、1 人当たり 40 万 7,292 円（前年度 38 万 8,801 円）で 4.8% 増加した。医療費の支出となる保険給付費は 16 億 4,843 万 5,432 円（前年度 16 億 7,422 万 439 円）で、支出済額に占める割合は約 61.3%となった。

(2) 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）

本特別会計は八千代診療所直営診療事業に係る会計で、決算状況は、次のとおりである。

歳入総額	75,401,140 円
歳出総額	72,583,226 円
差引	2,817,914 円

歳入は、

予算総額	77,076,000 円
調定額	75,401,140 円
収入済額	75,401,140 円
不納欠損額	0 円
収入未済額	0 円

不納欠損額、収入未済額はない。診療収入は6,690万1,852円で、前年度比475万5,365円の増額になった。

歳出は、

予算総額	77,076,000 円
支出済額	72,583,226 円
不用額	4,492,774 円

主なものは、全体の71.4%を占める施設管理費5,179万1,361円で、公債費の償還金は400万1,680円で前年度と同額となった。

診療状況は、次のとおりである。

区分	診療日数 (日)	診療件数 (件)	延患者数 (人)	1日当患者数 (人)	診療報酬 (円)
平成29年度	237	6,882	9,866	42	66,901,852
平成28年度	236	7,142	10,175	43	62,146,487

(3) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度は、「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づいて、75歳以上の高齢者等を対象とする医療保険制度として平成20年度に発足した。

後期高齢者医療特別会計の決算状況は、次のとおりである。

歳入総額	287,200,572 円
歳出総額	275,264,286 円
差引	11,936,286 円

歳入は、

予算総額	276,620,000 円
調定額	288,059,800 円
収入済額	287,200,572 円
不納欠損額	53,578 円
収入未済額	805,650 円

不納欠損額は5万3,578円で、収入未済額は80万5,650円となった。徴収率は、99.55%で前年度(99.62%)より0.07ポイント低下した。

後期高齢者医療保険料収入は、特別徴収1億2,251万8,592円、普通徴収6,739万2,155円で合計1億8,991万747円(前年度1億7,413万5,467円)となり、前年度比1,577万5,280円の増額になった。

保険料負担能力が低い低所得者に係る保険料軽減分について、国県3/4、町1/4がそれぞれ財政負担をする法定の保険基盤安定繰入金8,238万7,341円を一般会計から繰入している。

被保険者数4,048人のほぼ72.9%にあたる2,952人が軽減措置を受けている。

歳出は、

予算総額	276,620,000 円
支出済額	275,264,286 円
不用額	1,355,714 円

歳出の97.7%となる後期高齢者医療広域連合納付金2億6,882万7,587円(前年度2億5,421万1,797円)は、徴収した保険料と保険基盤安定負担金を広域連合へ納付している。

(4) 介護保険特別会計

介護保険特別会計の決算状況は、次のとおりである。

歳入総額	2,453,382,916 円
歳出総額	2,438,284,196 円
差引	15,098,720 円

歳入は、

予算総額	2,532,496,000 円
調定額	2,461,059,263 円
収入済額	2,453,382,916 円
不納欠損額	1,219,926 円
収入未済額	6,456,421 円

介護保険料 4 億 6,906 万 3,900 円、国庫支出金 5 億 6,164 万 5,207 円、支払基金交付金 6 億 1,536 万 7,941 円、県支出金 3 億 3,438 万 7,000 円で全体の 80.7%を占めている。介護保険料のうち、特別徴収額が 92.1%を占めている。

不納欠損額は 121 万 9,926 円で、前年度に比べて 93 万 2,646 円の増額となった。徴収率は、98.39%で昨年度（98.34%）より 0.05 ポイント上昇した。

収入未済額は前年度に比べて 110 万 2,926 円減額の 645 万 6,421 円となった。

なお、年度末の介護給付費準備基金は、2,256 万 5,714 円積立てたことにより 2 億 5,815 万 8,379 円となった。

歳出は、

予算総額	2,532,496,000 円
支出済額	2,438,284,196 円
不用額	94,211,804 円

介護保険の被保険者数（第 1 号）は、7,208 人（昨年度 7,167 人）で、平成 17 年度から 971 人増加した。要支援 1 から要介護 5 までの要介護認定者は 1,354 人となった。保険給付費も 6,187 万 108 円増加し、本年度は 21 億 9,636 万 3,511 円となった。

(5) 学校給食事業特別会計

学校給食事業特別会計の決算状況は、次のとおりである。

歳入総額	205,769,576 円
歳出総額	205,278,721 円
差引	490,855 円

歳入は、

予算総額	209,780,000 円
調定額	205,960,458 円
収入済額	205,769,576 円
不納欠損額	128,167 円
収入未済額	62,715 円

歳入の 40.4%を占めている給食費負担金収入は 8,310 万 7,013 円であるが、繰越金の一部を充当し、歳出の給食賄材料費とほぼ同額としている。

歳出は、

予算総額	209,780,000 円
支出済額	205,278,721 円
不用額	4,501,279 円

支出済額のうち、給食の賄材料費は 8,372 万 3,012 円である。

給食センターの給食数は、児童・生徒数に伴う減食が大きい。人件費・公債費等も含めた給食事業単価は 1 食当り 576 円であるが、徴収する給食単価は、小学校 220 円、中学校 250 円である。

(単位：食)

区分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
給食数	384,862	356,664	356,289

(6) 診療所事業特別会計

本特別会計は、加美区の松井庄診療所、杉原谷診療所の診療事業にかかる会計で、診療所事業特別会計の決算状況は、次のとおりである。

歳入総額	128,450,909 円
歳出総額	125,661,202 円
差引	2,789,707 円

歳入は、

予算総額	137,824,000 円
調定額	128,450,909 円
収入済額	128,450,909 円

不納欠損額、収入未済額はどちらも発生していない。

診療報酬は両診療所合計 1 億 131 万 5,239 円で、前年度比 2,760 万 5,663 円の減額となった。

歳出は、

予算総額	137,824,000 円
支出済額	125,661,202 円
不用額	12,162,798 円

主なものは、全体の 99.7%を占める保健衛生費 1 億 2,539 万 1,054 円である。

なお、本年度末の診療所施設整備基金は、診療所施設整備基金利子積立金 27 万 148 円積立てたことにより 1 億 8,086 万 4,058 円となった。

診療状況は、次のとおり。

	診療日数 (日)	診療件数 (件)	延患者数 (人)	1日当患者数 (人)	診療収入 (円)
平成29年度	476	11,937	15,081	64	101,315,239
松井庄診療所	238	6,187	7,777	33	47,282,728
杉原谷診療所	238	5,750	7,304	31	54,032,511
平成28年度	466	13,669	18,617	79	128,920,902

(7) 宅地造成事業特別会計

宅地造成特別会計事業の決算状況は、次のとおりである。

歳入総額	9,681,646 円
歳出総額	7,192,500 円
差引	2,489,146 円

歳入は、

予算総額	10,477,000 円
調定額	9,681,646 円
収入済額	9,681,646 円

不納欠損額、収入未済額はどちらも発生していない。

加美区の「ハイランドかみの郷」（3区画）の内、2区画が売却となり、残り1区画となった。

歳出は、

予算総額	10,477,000 円
支出済額	7,192,500 円
不用額	3,284,500 円

販売に伴い、上下水道加入分担金、新築助成金が支出された。また、除草等管理委託料などが支出された。

なお、繰出金は、販売に伴い、一般会計繰出金 600 万円を支出した。

(8) 水道事業特別会計（公営企業会計）

水道事業特別会計の決算状況は、次のとおりである。

平成 26 年度から加美区及び八千代区の簡易水道事業特別会計を中区における水道事業特別会計と会計統合された。

ア 収益的収入及び支出

(収入)

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
平成29年度	557,700,000	560,143,493	2,443,493	うち仮受消費税 29,151,815
平成28年度	586,205,000	608,119,605	21,914,605	うち仮受消費税 29,443,959

(支出)

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	備 考
平成29年度	524,234,000	505,139,586	0	19,094,414	うち仮払消費税 6,756,156
平成28年度	526,110,000	479,428,776	0	46,681,224	うち仮払消費税 6,158,676

給水人口は町全体の人口減少に伴い 338 人減の 21,046 人となり、年間有収水量は前年度より 34,755 m³ (1.8%) 減少し、1,872,687 m³となった。これに伴い給水収益も 3 億 6,054 万 4,864 円 (税抜き) となった。

仮受消費税を控除した水道事業収益は 5 億 3,099 万 1,678 円、水道事業費用 4 億 9,838 万 3,430 円で、純利益は前年度より 7,279 万 7,298 円減少し、3,260 万 8,248 円となった。

水道事業特別会計の水道料金未収金は現年で 449 万 2,347 円、過年度分は 1,456 万 757 円の合計で 1,905 万 3,104 円となり、前年度より 244 万 3,318 円減少した。徴収率は、滞納繰越を含む全体で 95.28%となり、前年度より 0.51%改善した。不納欠損額は、64 万 6,493 円である。

イ 資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
平成29年度	151,200,000	98,364,711	△52,835,289	
平成28年度	198,400,000	138,203,000	△60,197,000	

(支 出)

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	不 用 額	備 考
平成29年度	332,885,000	268,186,473	0	64,698,527	うち仮払消費税 7,549,759
平成28年度	534,130,000	438,775,611	0	95,354,389	うち仮払消費税 17,840,480

資本的収入 9,836 万 4,711 円、資本的支出 2 億 6,818 万 6,473 円（消費税込み）となり、差引収支不足額 1 億 6,982 万 1,762 円が生じているが、当該年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 754 万 9,759 円及び過年度分損益勘定留保資金 1 億 6,227 万 2,003 円で補填している。

給水人口、普及率、配水量、有収率等の推移は、次のとおりである。

区 分	単 位	平成 29 年度	平成28年度
給水区域内人口	人	21,169	21,577
年度末給水人口	人	21,046	21,384
普 及 率	%	99.4	99.1
年 間 配 水 量	m ³	2,304,096	2,211,570
年 間 有 収 水 量	m ³	1,872,687	1,907,442
有 収 率	%	81.3	86.2

※有収率＝年間有収水量÷年間配水量

業務指標では、有収率が 81.3%ととなり、給水原価は、前年度より 15.77 円高の 185.93 円となった。

給水原価 平成 29 年度 185.93 円
平成 28 年度 170.16 円

(9) 下水道事業特別会計

下水道事業特別会計は、中区の公共下水道処理施設、農業集落排水処理施設 8 処理区(中区 2 処理区・加美区 4 処理区・八千代区 2 処理区)及び八千代区の特定環境保全公共下水道処理施設に係る特別会計で、決算状況は次のとおりであり、平成 29 年度から企業会計となった。

ア 収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
平成29年度	1,140,078,000	1,154,122,024	14,044,024	うち仮受消費税 25,009,573

(支 出)

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	備 考
平成29年度	1,115,464,000	1,081,751,297	0	33,712,703	うち仮払消費税 18,074,860

行政区域内の整備人口は、町全体の人口減少が続く中、352人(1.9%)減少し、年間総処理水量 2,223,431 m³、年間有収水量 1,782,455 m³で、有収率は 80.2%となり、1.8%上昇した。

仮受消費税を控除した下水道事業収益は、11億2,911万2,451円で、一般会計から減価償却費に対応するため5億9,160万円を繰り入れた。下水道事業費用は、10億6,356万2,075円で、6,555万376円の純利益となった。

下水道事業特別会計の下水道使用料金未収金は現年で410万342円、過年度分は1,080万8,873円の合計で1,490万9,215円となり、前年度より308万6,596円減少した。徴収率は、滞納繰越を含む全体で95.79%となり、前年度より0.92%改善した。不納欠損額は、176万4,318円である。

イ 資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
平成29年度	784,403,000	650,355,000	△134,048,000	

(支 出)

(単位：円)

区 分	予算現額	決算額	地方公営企業法第 26条規定繰越額・ 継続費繰越額	不用額	備 考
平成29年度	1,030,883,000	892,426,060	123,940,000	14,516,940	うち仮払消費税 5,335,167

資本的収入 6 億 5,035 万 5,000 円、資本的支出 8 億 9,242 万 6,060 円（消費税込み）となり、差引収支不足額 2 億 4,207 万 1,060 円が生じているが、当該年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 258 万 2,945 円及び過年度分損益勘定留保資金 2 億 3,948 万 8,115 円で補填している。

給水人口、普及率、配水量、有収率等の推移は、次のとおりである。

区 分	単位	平成 29 年度	平成28年度
整備戸数	戸	6,527	6,507
整備人口	人	18,356	18,708
水洗化戸数	戸	6,397	6,376
水洗化人口	人	18,000	18,344
水洗化率	%	98.06	98.05
年間総処理水量	m ³	2,223,431	2,294,355
年間有収水量	m ³	1,782,455	1,807,162
有 収 率	%	80.17	78.77

※水洗化率＝水洗化人口÷整備人口 有収率＝年間有収水量÷年間総処理水量

ウ 起債の償還

(単位：円)

区 分	平成 29 年度 元利償還金			交付税算入率 (%)
	元 金	利 子	合 計	
公共下水道	447,354,069	106,118,667	553,472,736	50～100
特定環境下水	109,814,295	24,211,907	134,026,202	50～100
農業集落排水	263,232,896	58,237,265	321,470,161	50～100
合 計	820,401,260	188,567,839	1,008,969,099	

(参考)

特別会計（公営企業会計を除く）の基金の状況

(単位：円)

基金名	H28年度末残高	積立額	取崩額	H29年度末残高
国保財政調整基金	155,142,693	50,280,721	0	205,423,414
診療所施設整備基金	180,593,910	270,148	0	180,864,058
介護保険介護給付費準備基金	235,592,665	22,565,714	0	258,158,379
合計	571,329,268	決算積立 50,000,000 予算積立 22,070,451 利子 1,046,132	0	644,445,851

特別会計基金は、取り崩しは行わず、国民健康保険特別会計財政調整基金は決算積立及び基金利子積立により対前年度比で32.4%増加、診療所施設整備基金は基金利子積立により対前年度比で0.1%増加、介護給付費準備基金は予算積立及び基金利子積立により9.6%増加となった。

－結びとして－

職員数が平成25年度6名減、平成26年度13名減、平成27年度6名減、平成28年度5名減、平成29年度2名減と急激に職員数が減少している。今後町の運営上職員が減少することは、経常収支比率を下げることになるが、職員の年齢構成比も視野に入れ、将来に向けて継続できる組織構成を作ることも大切である。

また、職員の減少により特定の職員に負担がかからないようにし、職員全体の時間外勤務手当の縮減にも工夫を凝らす必要もある。

町税、国民健康保険税、介護保険料の徴収率は上昇、後期高齢者医療保険料、町営住宅家賃については、僅かの下降となっている。これは、現年課税分を確実に徴収し、過年度課税分については法令等に則った的確な徴収努力による成果が出ていると思われる。不納欠損額は、一般会計212万8,700円、国民健康保険特別会計228万7,036円、後期高齢者医療特別会計5万3,578円、介護特別会計121万9,926円、学校給食事業特別会計12万8,167円、水道事業特別会計64万6,493円、下水道事業特別会計176万4,318円となっている。大多数の町民の方は、納税等義務を果たしていることから、滞納者については、財産調査・滞納処分などを積極的に行うことが町民の信頼性を高めることになる。

各種団体に対する補助金については、多くの補助団体が単年度決算し、残高については町に返還している。前年度も指摘したが、交付要綱等を作成しそれにより交付していると思われるが、町で統一できていない団体などが依然として見受けられるので補助金の使途も含めて統一が必要と思われ、基本的な事項について一定のルールを作成することなども必要である。

指定管理施設については、経営状況、収支状況について十分管理を行っているが、経営責任の所在を明確にする必要がある。また、殆どの施設の老朽化が進んでおり、管理している施設自体のあり方を見直す時期であり、公共施設等再配置計画（第Ⅰ期）に基づき早期に廃止、譲渡の検討が必要である。

町の借金である起債については、交付税の算入率100%の臨時財政対策債、80%の辺地対策債、70%の合併特例債や緊急防災・減災事業債など有利な起債を借入れていることについては、評価できる。しかし、公債費比率、将来負担比率も年々上昇しており、充分検証しての活用が必要である。

基金については、財源不足を補うため、財政調整基金を前年度に続き取り崩した。

財政健全化比率については、地方公共団体の一般財源の標準的な規模に占める公債費の比率である実質公債費比率が0.3ポイント悪化し16.8となった。平成28年度より新庁舎建設が本格的に進められ、今後より一層厳しい財政状況となることは確実であり、平成29年度は消防出張所建設事業、その後においても一般廃棄物処理施設建設事業なども計画されている。非常に厳しい状態であることは歪めず、（新）多可町第3次行財政改革実施計画を実行し、歳出削減に全職員が一丸となり取り組む必要がある。

町は、情報公開を積極的に行うとともに、健全財政を維持していくよう財政計画を常に見直し、住民に信頼されるよう努める必要がある。

監査委員、また多可町民の一人として、客観的・公平に審査し、審査講評が今後の財政健全化策に向け、また、住民に対するサービス向上につながることを期待する。

平成 29 年度多可町健全化判断比率等に係る審査意見書

1 審査の概要

この審査は、町長から提出された健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記、健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

(単位：%)

		平成 29 年度 決 算	早期健全化基準 経営健全化基準	財政再生基準	備 考
実 質 赤 字 比 率		—	13.85	20.0	
連 結 実 質 赤 字 比 率		—	18.85	30.0	
実 質 公 債 費 比 率		16.8	25.00	35.0	
将 来 負 担 比 率		37.6	350.0		
資金 不足 比率	下水道事業特別会計	—	20.0		
	水道事業特別会計	—	20.0		
	宅地造成事業特別会計	—	20.0		

(2) 個別意見

- ・実質赤字比率及び連結実質赤字比率

当町においては実質赤字、連結実質赤字ともに発生していない。今後もこの状態の維持に努められたい。

- ・実質公債費比率

昨年度の 16.5 から 0.3 ポイント悪化し 16.8 となった。同比率は、過去 3 年間の平均となっているため、分析について平成 29 年度と平成 26 年度の比較を行うと、元利償還金が 3,880 万 5 千円増加となった。また、公営企業会計繰出金や一部事務組合への負担金を含む準元利償還金は 1 億 8,934 万 3 千円増加した。一時借入金利子を含め公債費等の総額が 2 億 2,827 万 5 千円増加する一方、標準財政規模については、1 億 5,473 万 1 千円減少し、交付税算入額は 1,590

万1千円減額したことにより悪化している。

有利な起債を活用した経営がなされていることは評価できるが、普通交付税の段階的縮減が始まっており、これまで以上に交付税情報に注視するとともに、公債費負担の適正化は急務であり、持続可能な財政水準の堅持に努められたい。

・将来負担比率

昨年度の29.9から7.7ポイント悪化し37.6となった。これは、将来負担額が昨年度と比較して5億6,785万円減少したものの、標準財政規模が784万4千円減少し、交付税算入見込み額等で9億7,812万円減少したことが大きく影響している。

主な内訳は、将来負担額で地方債残高3億8,579万7千円の減、公営企業債等繰り入れ見込み額で1億4,487万3千円増、これらに伴う起債残高への基準財政需要額算入見込みも6億7,657万5千円の減となった。

地方債の計画的な借入と償還により地方債残高は減らしてきてはいるが、新庁舎建設等合併特例債を活用した大型投資的事業の実施や広域行政施設の建設を控え、数値が益々上昇することが想定されるところであり、計画的な行政経営に努められたい。

・資金不足比率

当町の公営企業特別会計において、資金不足は発生していない。今後もこの状態の維持に努められたい。

(3) まとめ

昨年度までと同様に、実質連結赤字及び資金不足は生じておらず、かつ、他の比率も早期健全化基準を下回っている。

しかし、今後、更なる人口減少が予測され、普通交付税の段階的縮減の中で、一般財源を確保することの厳しさが増すことは必至である。

よって、まずは、第3次多可町行財政改革大綱（平成27年度～平成31年度）に基づき行財政改革を加速度的に断行することで適正規模の経営に努めることが必須である。

また、限られた財源をいかに地域に還元し成果をあげていくことができるのか、全庁あげて経常経費も含め抜本的な事業の見直し・取捨選択に取り組んでいただきたい。

なお、起債発行額と経常経費の抑制に努めることは当然であるとしつつ、公営企業や一部事務組合等において今後予定される大型事業についても適切に把握するとともに、準元利償還金や将来負担額等の将来的推移並びに各比率の改善に繋がるよう、より一層努められたい。